

持続可能な発展に向けての共同の取り組み:OECD の経験

(Working Together Towards Sustainable Development: The OECD Experience)

持続可能な発展はチャンスをもたらすが、課題も伴う

リオデジャネイロ地球サミット以降、進展が見られる

OECD 諸国は、1992 年のリオデジャネイロ地球サミット以降、持続可能な発展に向けて前進している。大半の OECD 諸国では、環境へのかなりの負担軽減を成し遂げる一方で、経済成長は安定し、社会条件は改善している。この 3 つの側面のバランスを改善することが持続可能な発展の本質である。OECD 諸国は、世界的な環境問題への取り組みや貿易・投資障壁の削減などを通じて、OECD 非加盟諸国の持続可能な発展に向けた動きもサポートしている。

しかし、もっと多くのことをすることができ

しかし、急を要する多くの課題がまだ残っており、直ちにそうした課題への取り組みを強化する必要がある。さもないと、その解決は今後さらに困難になる恐れがある。OECD 諸国が抱えている課題としては、気候変動の防止、水産・水資源管理の改善、生態系・生物多様性保護の強化のための適切な政策を実施することなどが挙げられる。こうした政策は、持続不可能な消費と生産のパターンを変えることによって、経済成長から環境圧力をさらに明確に切り離すことにつながる。持続可能な発展の社会的、経済的、環境的側面を政策立案により適切に統合することも求められている。必要な政策についてはすでにおおむね特定されている。今求められているのはそうした政策の実施である。

OECD 諸国はリーダーシップを発揮する決意を固めている

OECD 諸国は、世界経済と環境へのその影響力の大きさから、持続可能な発展の分野でリーダーシップを発揮する特別な責任があることを認識している。しかし、持続可能な発展には OECD 諸国、移行経済諸国、開発途上国間の協力とパートナーシップが必要とされ、それには二国間、多国間の努力を強化することが求められる。

貧困と疾病を削減しない限り、いかなる持続可能な発展もあり得ない。世界人口の五分の一は一日 1 米ドル未満で生活しており、何百万人もの人々が慢性的な飢餓状態に苦しんでいる。多くの国では HIV/エイズその他の病気により社会基盤までも

貧困撲滅は依然
として最大の課
題で...
世界的な環境問
題は行動を必要
としている

が損なわれている。一方、国際紛争と内戦によって人々が貧困から抜け出す能力が脅かされており、貧困が暴力紛争を生む、あるいはその逆の悪循環が生まれている。気候変動、生物多様性喪失、森林伐採、水資源枯渇、水産物乱獲などの全てにおいて緊急の行動が必要となっている。これらの多くの問題を防止するために、国際環境条約や協定が結ばれたが、その実施には様々な障害が立ちはだかっている。

OECD 諸国は世界の貧困撲滅に貢献している

貧困の削減と持
続可能な発展に
向けた意欲的な
目標が合意され
ている

大半の国々は「国連ミレニアム宣言」に盛り込まれた開発目標を通じて貧困の削減と持続可能な発展への意欲的な目標に合意している。この目標——2015年までに極度の貧困人口を半減させ飢餓を無くす等——の達成はすべての国にとって大きな課題となっている。大半のOECD諸国は国民総所得（GNI）の0.7%を開発援助に充てることで合意している。大部分の国はこの目標に達していないが、メキシコのモンテレイでの国連開発資金会議で示されたように、援助努力強化への新たな動きが出ている。

貿易と投資の
自由化促進も、
特にグローバ
ル化から取り
残されている
国々の市場ア
クセス拡大に
よって、貢献で
きる

貿易と投資の自由化促進も極めて重要である。それはOECD諸国の経済成長を持続させていると同時に、OECD非加盟諸国に利益をもたらしている。貿易と投資の自由化の持続可能な発展に対する重要性は大きい、しかしそれは経済成長並びに社会的、環境的な利益を確保する適切な国家政策を伴うことが必要である。

最貧国の中には取り残されている国もある。そうした国がこのチャンスを活かしていないのはある程度は能力不足によるものであるが、OECD諸国に貿易障壁が残存していることにもその責任の一端はある。開発途上国がOECD諸国の繊維・衣料、その他の製品、農産物などの市場に自由に参入できるようになれば、開発途上国の輸出額は総額で年間430億米ドルに達する可能性がある。これらの貿易障壁の段階的撤廃は、消費者物価の低下、資源配分の改善、さらに場合によっては環境圧力の低下を通じて、OECD諸国の市民生活向上につながる可能性もある。貿易上の歪曲を撤廃する努力はWTOのドーハ開発アジェンダによって強化されつつある。その他の取り組み、特に後発開発途上国の製品の市場アクセス向上への取り組みもこの

プロセスを補完できる。

OECD 諸国には、経済成長にもかかわらず、急を要する社会的、環境的な問題が残存する。

経済成長によって多くの社会条件は改善しているが、格差も残っている。

ここ 10 年間、持続的な経済成長を達成しているにもかかわらず、OECD 諸国にも問題は残存している。この成長によって大半の OECD 諸国では市民生活の質が改善しているが、すべての市民がその恩恵を受けているわけではない。教育と社会的結合は持続可能な発展にとって欠かせないものであるが、一部の OECD 諸国では失業、社会的排斥、教育へのアクセスが悪化している。どの国でも急速な高齢化が年金制度を圧迫しており、世代間の公平に重大な影響を与えている。

環境問題に取り組む政策の実施強化が求められている。

OECD 諸国では経済活動が引き続き環境を圧迫している。ある種の大気汚染物質や水質汚染物質の、特に排出源からの排出量が大幅に削減された他、再生可能資源の管理が大きく進展した等、経済成長と環境圧力との切り離しはある程度進んだ。このように、OECD 諸国は石油からの鉛排出量やオゾン層を破壊するフロンガス排出量をほぼゼロにするとともに、森林を面積的にも量的にも増やしている。

しかし、より多くのことをすることができる。世界的に、気候変動と天然資源の持続可能な管理が最大の課題となっている。OECD 諸国では、一部地域の都市部でエネルギーと輸送機関から排出される大気汚染物質が依然として国の基準を超えている他、農業などによる汚染も水と土壌の質を悪化させている。分解しにくい有毒化学物質の利用が増加しそれが蓄積される傾向があり、それによる環境汚染も広がっている。廃棄物のリサイクルは増えているが、廃棄物の量そのものは増加する一方である。

政策改革の障害は克服可能である。

いくつかの費用効果的な政策や行動はすでに特定されているが、その実施には依然として障害が残っている。持続可能な発展に向けて前進するには以下のことが必要

である。

費用効果的な解決策はあるが、その利用には多くの障害がある。

- 政府の意思決定プロセスを改革し、市民社会との交流のためのメカニズムの改善等、持続可能な発展へのより統合的なアプローチを可能にする。
- 規制と効果的に組み合わせながら、市場ベースの手段をより積極的に活用し、生産者と消費者に環境圧力ないし社会圧力の全コストを考慮に入れるよう促す。
- 環境圧力を経済成長から切り離すのに役立つ技術政策の活用等、科学技術を最大限利用し持続可能な発展への科学技術の貢献を高める。
- 貿易、投資、環境、社会政策の一貫性と相互補強性を確保するとともに、グローバル化と技術進歩の恩恵が幅広く共有されるように世界市場を開放する。
- 社会的なマイナス効果に適切に対応できる速度と方法で政策変更を行う。

これらの障壁は社会的なマイナス効果への対応策と、

行動の調整と、

OECD 諸国は環境外部性の問題に取り組む上で、環境税や排出権取引の積極的利用など、市場手段の利用を増やしている。しかし、環境税は大幅に免除されるケースがあり、特にしばしば最も汚染度の高い産業やエネルギー集約型産業に対して免除されるので、効果を減じている場合がある。更に、特に一部のセクターについては、環境破壊的な補助金の改革も遅々として進んでいない。改革が抵抗に会っているのは、こうしたセクターに国際競争力を失うことへの恐れがあるためや、雇用や所得への影響という点でコストが高くつくという理由によるものである。支援プログラムや租税政策の影響全体に関する情報の欠如も改革を妨げている。こうした懸念の解消に取り組む政策（再訓練、生涯教育、調整スキームなど）や国際的な行動（エネルギー税の利用や環境破壊的な補助金の撤廃に関するもの）を調整する政策が必要とされている。

適切な科学技術の発展と普及と、

科学技術は、化石燃料に代わる燃料の開発や、化石燃料のより効率的な利用法、一般的な病気を治療するための手頃な価格の医薬品、入手しやすい水質浄化装置、生態系の理解促進によって、持続可能な発展に大きな貢献をすることができる。新技術は、生産と消費のパターンをより持続可能なものにすることに貢献でき、資源やエネルギーのより効率的な利用、有害な物質・プロセスの無害なものへの切り替え、廃棄物のより効果的な管理を可能にする。しかし、このような技術の開発と普及を制限している情報格差や市場障壁を無くすには更なる努力が必要がある。例えば、

極めて重要な問題についての広範かつ深い知識に裏付けられた議論を促進、奨励する政府の能力や、より長期的な視点に立って科学知識を管理する能力を高める必要がある。パフォーマンスの改善につながる新技術・慣行の適用範囲は拡大すべきであるが、その際には、遺伝子組み換え生物などの新技術が環境や健康に許容限度以上のリスクをもたらさないようにしなければならない。

持続可能な発展 に向けた政策の 一貫性強化によ って、克服できる

持続可能な発展の多面的特質から、OECD 諸国はあらゆるセクターと省庁にわたる政策の一貫性を向上させることによって意思決定を強化する必要があることを認識している。持続可能な発展の柱である経済、社会、環境の全分野で、設備・インフラ、知的資本、人的資本、自然資本への適切な投資が必要とされている。指標の利用などを通じて、持続可能な発展への進捗状況をモニターし、報告することが、政策決定における透明性向上やその影響を受ける市民、企業、市民社会の参加と同様にこのプロセスには重要である。大半の OECD 諸国は現在、より効果的なコミュニケーション・協議プロセスの構築に取り組んでいる。

世界的なパートナーシップが不可欠である

OECD 諸国と OECD 非加盟諸 国間のパートナ ーシップ強化が 必要とされる。

OECD 非加盟国の高い経済成長は、グローバルな経済・環境・社会システムを統合させる上でそれらの国の役割を強めている。経済活動、環境問題ともグローバル化しているということは、最少のコストで持続可能な発展へと前進していくには協力とパートナーシップが欠かせなくなっているということである。これには政府間ばかりでなく、政府と利害関係者間の協力も必要とされる。

OECD 諸国は開 発途上国の努力 をサポートでき る。

国内における環境と社会の質を維持しつつ、持続可能な発展をもたらす条件を作り出す主な責任はそれぞれの国にある。しかし、OECD 諸国は開発途上国のそうした努力をサポートするために多くのことをすることができる。各国は、共通目標の達成、優れた法的枠組みの整備、非加盟国のモノ・サービスへの市場アクセス拡大、持続可能な発展を支える外国直接投資（FDI）を促す適切な条件作りなどに向けて協力できる。また ODA の効果を高め、ODA を適切な水準まで引き上げることで、OECD 非加盟国がグローバル化に伴うチャンスを活かせるようになるための人

サポート手段には、民間資金フローの枠組み整備や ODA の実効性強化などが含まれる

的能力、制度、ガバナンスの構築を支援できる。

OECD 諸国は、技術協力、ノウハウ、金融資源の増加と適切な方向付けによっても、開発途上国の持続可能な発展に向けた努力をサポートできる。OECD の援助国は、開発途上国の国家開発戦略に社会的、環境的問題を組み入れるよう奨励すべきである。

他の形態による資金調達——FDI、証券投資フロー、国際金融機関からの金融支援等——を奨励する国際的枠組みが、環境的、社会的責任のある投資を奨励するメカニズムとともに整備されつつある。開発途上国側が適切な能力・政策枠組み——健全なガバナンス、透明性、予測可能性、適切な環境・社会条件作り等——を整備することも、持続可能な発展をサポートする投資フローを惹きつける上で有益である。

OECD は持続可能な発展に向けた各国の取り組みをサポートしている

OECD は様々な活動を通じて加盟国の持続可能な発展に向けた努力をサポートしている。

OECD は民主的な政府と市場経済へのコミットメントを共有している 30 ヶ国で構成されている。OECD の活動は、約 70 の OECD 非加盟国、非政府組織 (NGO)、市民社会との積極的な関係によって世界的な広がり確保している。OECD は、新たに浮上しつつある問題を特定し、広範な公共政策について分析、討議、構築する場を各国政府に提供している。加盟国は様々な経験を比較し、共通の問題への解決策を模索し、内外の政策調整の改善に取り組んでいる。OECD の活動は、経済、社会、環境、農業政策の他、開発協力、貿易、財政、行政管理、科学その他のセクター政策にまで及んでいる。OECD は、その分析、政策活動で部門横断的アプローチを用いていることから、各国政府が持続可能な発展の追求における政策の一貫性と統合性の向上への努力をサポートするのに適している。

パフォーマンスの定期審査と加盟国の相互圧力は、加盟各国が進捗状況を整合性のある比較可能な方法で監視するのに役立つ。

アカウンタビリティは持続可能な発展を実現するための主要な前提条件の一つである。各国のパフォーマンスに対して行われるピアレビューも、各国が持続可能な発展への進捗状況を整合性のある方法で監視するのに役立つとともに、各国がその政策の実施面で互いに競い合う刺激にもなっている。

2001年5月のOECD閣僚理事会で要請された新たな活動は、持続可能な発展の目標の更なる進展をサポートするであろう。持続可能な発展の三つの側面それぞれについて進捗状況を測定するための指標が合意され、OECDのピアレビュープロセスに取り入れるためにその開発が行われることになっている。政策改革の障害——特に市場型手段の積極活用と環境に有害な補助金の段階的撤廃——をどのように取り除くかについての分析も行われる。さらに、持続可能な発展の社会的側面を促進する方策についても検証が行われ、経済・環境・社会政策の一貫性と統合性を高めるための指針がまとめられることになっている。OECDは今後もその専門知識と内部プロセスを活用して、各国が国内および国際レベルで環境と社会面で持続可能な経済発展のパターンへと移行するのをサポートしていく方針である。